



中野 哲伸

自由民主党田原市議団



自主防災組織活動への行政の支援とは

人的支援として防災訓練指導などや金銭面では自主防災活動奨励金などの支援がある

防災活動について

- 問** 自主防災会の活動に対する人的・金銭的な援助、防災に対するアドバイスなど、行政の支援が不可欠だと思うが、自主防災組織の活動への支援とは。
- 答** 人的な支援として、防災訓練の指導、自主防災会活動や支援制度などを説明する防災事務連絡会や市政ほーもん講座、防災リーダー研修会などを開催。また、避難所開設時に避難所担当職員を派遣している。金銭面では、自主防災活動奨励金や自主防災施設等整備補助金、地区集会所等耐震改修補助金などの補助制度を設けて自主防災活動を支援している。

- 問** 自主防災活動推進協議会では毎年2地区を自主防災活動推進地区に指定し活動を行っているが、訓練後のフォローはどのように行っているか。
- 答** 地域からの要請に応じ職員が出向き、活動に関する相談や訓練、講演を行うなど対応している。推進地区としての活動終了後も、それをきっかけとして地域の方たちが主体性を持って、避難所開設、運営訓練を行っている地域があると把握している。

- 問** 低下が懸念される防災意識向上に向けての啓発活動について、今後の取り組みの方向性は。
- 答** 新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類へと移行したことから防災カレッジや市政ほーもん講座、子ども防災教室の開催を通常に戻すとともに内容の充実を図りながら意識啓発に努めていく。
- 問** 地域で行われる防災訓練に小・中学生にも参加してもらうことは考えられないか。
- 答** 一部のコミュニティ協議会では中学生が訓練に参加しているところがある。本年度は市の総合防災訓練に対象地域となる学校の協力の下、初めて中学生が訓練に参加する。



- 問** 小中学校におけるICT環境の整備とGIGAスクール構想の現状と評価は。
- 答** 一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的整備が完了し、全小中学校でオンライン授業が可能になっている。端末の活用状況としては毎日活用が45%となっており、校外学習での活用も増えている。
- 問** 情報技術に関する教員の資質を向上させる取り組みや教員への支援体制は。
- 答** 夏季休業中にタブレット端末の活用について、さまざまなレベルの研修を行っている。また、各学校にICT支援員の滞在する日を設け、授業支援やICT環境の整備の支援をしている。さらに、教育委員会が研究委嘱した小学校が、ICTを活用した授業や校務の在り方を研究し、発表することで、他の教員にも実践の成果を広げていく。